

平成31年3月14日 北陸信越運輸局法令試験問題

試験問題の問1中「個人タクシー事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・ 「個人タクシー事業者」、「タクシー事業者」、「事業者」…一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「タクシー」…一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1 次の文章うち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいいます。
3. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業ではありません。
4. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3つの旅客自動車運送事業を、一般旅客自動車運送事業と規定しています。
5. 個人タクシー事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはいけません。
6. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
8. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。
9. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
10. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出する必要はありません。

11. 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していれば道路運送法違反ではありません。
12. タクシーについては、旅客の運送を目的としない場合であっても、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなければ運転することはできません。
13. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
14. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
15. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
16. 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
17. タクシー事業者は、介助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
18. 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
19. 休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、乗務記録に記録しなければなりません。
20. タクシー車両には、地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておかななくてはなりませんが、カーナビゲーションシステムが装着されている場合は、当該地図を備えておく必要のないことが旅客自動車運送事業運輸規則に規定されています。
21. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりませんが、運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、旅客の運送を容易に継続することができるときは、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することができます。
22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりませんが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。

23. タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけです。
24. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告する必要はありません。
25. 事業報告書及び輸送実績報告書の提出期限は、事業者が決定し、これを運送約款に定めなければなりません。
26. 輸送実績報告書の事故件数は重大事故件数のみ記載することとなっています。
27. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
28. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところ又は一般の慣習によることが規定されています。
29. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、自動車安全運転センターが発行する運転記録証明書を添付すれば自動車運転免許証の写しの添付の必要はありません。
30. 時間制運賃は、営業所（無線基地局を含みます。）において時間制運賃によるあらかじめの特約がある場合に適用します。
31. 自動車の使用の本拠の位置に変更のあった場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
32. 自動車の使用者は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。
33. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供することはできません。
34. 自動車事故報告規則の規定では、事業者が、死亡者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。
35. 個人タクシー事業者が疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったときは自動車事故報告規則による報告が必要です。

問2 次の〔 〕にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、解答用紙に記号を記入してください。

○旅客自動車運送事業運輸規則

(苦情処理)

第三条

旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を申し出た者に対して、〔 A 〕、弁明しなければならない。ただし、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、この限りでない。

2 旅客自動車運送事業者は、前項の苦情の申出を受け付けた場合には、次に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を〔 B 〕して〔 C 〕保存しなければならない。

- 一 苦情の内容
- 二 〔 D 〕の結果
- 三 苦情に対する弁明の内容
- 四 〔 E 〕
- 五 苦情処理を担当した者

ア 懇切に	イ 終結の有無	ウ 二年間	エ 整理
オ 事実確認	カ 分析	キ 回答	ク 改善措置
ケ 対応期間	コ 一年間	サ 誠実に	シ 遅滞なく
ス 一定期間	セ 原因究明	ソ 確認	

氏名 _____

平成31年3月14日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

平成31年3月14日実施 北陸信越運輸局
法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問1

1	× 運1	2	○ 運2	3	× 運2	4	○ 運3	5	○ 運10
6	× 運11	7	○ 運11	8	○ 運13	9	○ 運14	10	× 運15
11	× 運20	12	× 運25	13	○ 輸1	14	× 輸2	15	○ 輸10
16	○ 輸13	17	× 輸13+52	18	○ 輸19	19	○ 輸25	20	× 輸29
21	○ 輸43	22	× 輸47	23	× 輸50	24	○ 輸21	25	× 報告
26	× 報告	27	○ 約款9	28	○ 約款1	29	× 期限更新	30	○ 運賃制度
31	○ 車12	32	○ 車47	33	○ 車66	34	○ 事故	35	○ 事故

問2

A	シ	B	エ	C	コ	D	セ	E	ク
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

新型設問はありません。